

事故防止に向けた政策動向

平成26年6月
総務省消防庁

危険物施設の事故防止対策に関する推進

現状

- 危険物施設における火災及び流出事故の合計件数は、平成19年の603件をピークとし、その後も高い水準で推移。
- 平成25年中の危険物施設における火災及び流出事故の件数は、平成元年以降事故が最も少なかった平成6年(287件)と比べると、危険物施設数は減少しているにもかかわらず、事故件数は約2倍に増加。



- ✓ 事故防止対策のため、消防庁で運用管理する統計調査系システムにより、消防本部から報告された危険物に係る事故事例や危険物規制事務調査結果を集計し、事故の原因や傾向を分析。その結果は、都道府県、消防本部、業界団体等へ提供。消防白書にも掲載。
- ✓ 官民一体となって危険物事故防止対策に取り組むため、「危険物等事故防止対策情報連絡会」等を開催。危険物施設における事故防止対策の重点目標の作成(平成26年度危険物事故防止アクションプラン)や、参加団体との事故防止対策状況についての意見交換等を実施。
- ✓ 危険物を取り扱う事業所における自主保安体制の確立を図るため、6月第2週を危険物安全週間とし、危険物の保安に対する意識の高揚及び啓発を全国的に推進。推進行事として、危険物安全大会を開催。
- ✓ 危険物事故防止アクションプランの取組が、行政機関相互における事故防止の共通認識及び連携強化を図ることで、一層効果的なものとなるよう全国で危険物事故防止ブロック会議を開催予定。

石油コンビナート等における防災対策の充実強化

石油コンビナート等防災計画の見直しの推進

- 東日本大震災の教訓を踏まえ石油コンビナートの防災アセスメント指針を改訂(平成25年)
 - 当該防災アセスメント指針や南海トラフ地震等の最新の災害想定等を踏まえた、道府県の石油コンビナート等防災計画の見直しを推進

石油コンビナート等防災本部の機能強化

- 平成25年度の消防庁検討会や平成26年の消防庁、厚生労働省及び経済産業省の連絡会議において、道府県の石油コンビナート等防災本部の機能強化の必要性が指摘
 - 平成26年度から、道府県の防災訓練等に参画し、災害時等において石油コンビナート等防災本部がとるべき活動(①関係機関との連携、②災害が発生した場合等における情報の収集及び伝達並びに広報、③防災教育や防災訓練等)について、技術的支援を実施するとともに、課題を整理分析
 - 分析結果等を他の道府県にも水平展開

○ 危険物事故防止アクションプラン等

平成26年度危険物事故防止アクションプラン

【重点項目】

- ① 保安教育による人材育成・技術の伝承
- ② リスクに応じた適切な取組
- ③ 企業全体の安全確保に向けた体制作り
- ④ 地震・津波対策の推進

【検討団体名】

消防庁	東京消防庁	川崎市消防局
石油連盟	一般社団法人日本化学工業協会	
石油化学工業協会	一般社団法人日本鉄鋼連盟	
電気事業連合会	全国石油商業組合連合会	
公益社団法人全日本トラック協会		
一般社団法人日本損害保険協会		
日本危険物物流団体連絡協議会		
日本塗料商業組合		
一般財団法人全国危険物安全協会		
一般財団法人消防試験研究センター		
危険物保安技術協会		

○ 危険物安全週間等

平成26年度危険物安全週間の推進行事等

危険物を取り扱う事業所における自主保安体制の確立を図るため、6月第2週を危険物安全週間とし、危険物の保安に対する意識の高揚及び啓発を全国的に推進。

○危険物安全大会

- ①危険物保安功労者等消防庁長官表彰式
- ②記念講演会

講師 山口 裕幸 氏(九州大学大学院 人間環境学研究院人間科学部門 心理学教授)

演題「チームによる安全管理を考えるー社会心理学的アプローチー」

○危険物施設安全推進講演会

6月に東京と大阪にて、基調講演と事故事例発表を開催しました。

○「平成26年度危険物安全週間推進標語」の選考結果

危険物安全週間を推進し、危険物災害の防止と危険物の貯蔵・取扱いの安全を呼びかけることを目的とし、「平成26年度危険物安全週間推進標語」を募集いたしました。最優秀作である平成26年度の標語は「危険物 読みはまっすぐ ゼロ災害」です。

○「第13回危険物事故防止対策論文」消防庁長官賞等の受賞者の決定

危険物施設等における事故事例を教訓とした事故防止対策や事故防止に係る技術の開発・改善等を図るため、「第13回危険物事故防止対策論文」を募集いたしました。消防庁長官賞(2編)、危険物保安技術協会理事長賞(2編)、奨励賞(2編)が決定しました。

○ 危険物事故防止ブロック会議

危険物事故防止ブロック会議の開催

危険物事故防止アクションプランの取組が、行政機関相互における事故防止の共通認識及び連携強化を図ることで、一層効果的なものとなるよう、開催予定。

【時期】

平成26年10月～11月

【開催予定場所】

北海道、東北ブロック...岩手県
関東、甲信越ブロック...神奈川県
中部ブロック...静岡県
近畿ブロック...奈良県
中国、四国ブロック...岡山県
九州ブロック...長崎県

【参加予定者】

都道府県および政令市の危険物規制事務担当者他

○ 石油コンビナートの防災アセスメント指針の改訂

東日本大震災や最近の重大事故を踏まえ、石油コンビナートの防災アセスメント指針の改訂を実施（平成25年3月）

指針の改訂内容

- ・津波や高圧ガスタンク火災（BLEVE）による災害シナリオを追加
- ・長周期地震動及び液状化による災害シナリオを刷新
- ・災害発生危険度・災害影響度の推定に関する算定式や指標等を追加・刷新
- ・避難計画の考え方、緊急停止に係る安全上の留意事項を追加 等

※ 今後、各防災本部において当該指針等を活用した防災計画の見直し等の実施